

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の効果的な推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	総合計画課 地方振興課		課長 北本 政行 課長 長崎 卓	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指すべき新しい国土像として、その実現のため5つの戦略的目標を掲げており、また、国土形成計画(全国計画)と一体として作成された国土利用計画(全国計画)は、「より良い状態で国土を次世代へ引き継ぐ、持続可能な国土管理」を行うものとして定められているところである。本事業では、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みを構築し、計画の効果的な推進を図るとともに、計画の実現に向けて国土政策上の一層の推進方策等について検討する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>・人口減少・高齢化等により全国各地で維持・存続が危ぶまれる集落が拡大する中、暮らしの安心を支える公共・社会サービスの効率的・効果的な提供の仕組みを構築し、持続可能な集落地域づくりを推進ため、複数の集落が集まる地域に医療・福祉、買い物等のサービスを提供する「小さな拠点」の形成とアクセス手段の確保等のプランづくりを行う。</p> <p>・国土形成計画(全国計画)に示された新しい国土像や国土利用計画(全国計画)に示された基本構想の実現に向けて、東アジアとの円滑な交流・連携・環境・エネルギー分野での国土の効率的な利用、国土資源の適切な管理、自立的に発展する国土構造、地方中小都市の生活圏域の形成について国土政策上の推進方策等を検討する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	162
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)		成果実績 項目	(9) <small>※対20年度比で進捗が見られる代表指標の項目数</small>	11	-	現状維持または増加
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たり コスト	-		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1				
	職員旅費		5				
	委員等旅費		3				
	国土形成推進調査費		152				
	計		162				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国土政策の観点から行う施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国土形成計画法第三条において「国土形成計画は、…全国的な規模で又は全国的な視点に立つて行わなければならない施策の実施その他の国が本来果たすべき役割を踏まえ、国の責務が全うされることとなるよう定めるものとする」と規定されており、計画の策定及び実施の最終的な責任は国が担うこととされていることから、法律に則り国は計画の推進に努める必要がある。</p> <p>・また、「小さな拠点」の形成等については、平成24年7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」において国土・地域活力戦略に記載された事業であり、国土政策の推進方策等の検討についても日本再生戦略に沿った取り組みである。</p> <p>・なお、平成24年度事業レビューにおいて「国土形成計画等の主要戦略の具体化」について、「計画の決定から5年を経過することを踏まえ、計画の実現を確実なものとするための取組への見直しを行う」とのチームの所見をいただいているところであり、このことに適切に対応したものとなっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。 また、調査に関しては、結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	広域的地域間共助推進事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略、持続可能で活力ある国土・地域づくり			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時における地域間の効果的な扶助相互の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的な地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災や、経済社会情勢の変化を踏まえ、平時から広域的に各地域・多様な主体が相互に連携し、補完し合うことにより、災害に強く持続可能な国土づくりを進めるとともに、地域資源を広域的に相互に有効活用すること等により、地域の自立・活性化等を推進することが必要とされているが、こうした取組みは、その効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、現在一部の先進的取組みにとどまっている。このため、官民連携を含めた多様な主体による取組みについて、地域の中での主体の結び付け、ノウハウの共有等、協議会の立ち上げから、「広域的な地域間共助基本計画」(仮称)の策定、事業実施まで一貫して支援することで、強力に推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,600
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	地域間共助の取組主体の数		成果実績 主体	-	-	-	30
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域間共助の取組主体の数		活動実績(当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力) 1,500			
	職員旅費		2				
	委員等旅費		0				
	国土形成推進調査費		98				
	広域的な地域間共助推進事業費補助金		1,500				
	計		1,600				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成25年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。】</p> <p>・東日本大震災において、平時から交流のある地方公共団体等が、被災自治体を支援して効果を発揮するなどの動きが見られ、それらを契機として、自治体、民間、NPOなど多様な主体が防災・減災の目的で日頃から連携・交流する関係を構築する動きが出てきているところである。今後想定される広域的な大規模災害の発生に備えて全国各地でこのような動きを国としても支援し、「災害に強く、持続可能で活力ある国土・地域づくり」を加速させる必要があり、優先度の高い事業である。</p> <p>【国が実施すべき事業であるか。】</p> <p>・広域的な地域間共助の取組みの必要性に対する効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、一部の先進的取組みにとどまっており、国として総合的に支援することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島活性化交付金(仮称))		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25~		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳	
会計区分	一般会計		施策名	10-39 離島の振興を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	改正離島振興法第7条の3第2項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島活性化交付金等事業計画が改正法に規定されたことを踏まえ、離島の活性化に資する新たな事業を創設し、離島地域の産業振興や雇用拡大、若者等の交流人口の拡大促進や、定住の促進のための情報発信強化、安全安心な定住条件の整備強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島における交流促進、定住促進のため、人材育成、情報提供等、離島での事業従事希望者の研修の支援や当該研修者を直接雇用する事業者の新たな産業振興のための取組(市場調査や、実証実験、支援、販路開拓や新たな起業を含む)による産業振興の支援、UJターン者用の短期間での住宅確保、交流事業、観光プログラム作成等、受け入れ体制づくり、災害時の離島の自立的エネルギー確保のための再生エネルギー活用のための調査、検討、その他減災対策(防災計画の策定、避難施設や避難経路表示の整備、防災教材の作成、研修会や講習会の実施)等に対する支援。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(29年度)
	離島地域の総人口		成果実績 千人	402	394	—	353
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	離島活性化交付金(仮称)	0	800	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力) 400			
	計		800				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成25年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成24年6月20日に成立した改正離島振興法の第1条(目的)において、「我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている離島が、…他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件の下にあることに鑑み…地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進」と条文化されており、また、第17条(観光の振興及び地域間交流の促進)においても「国及び地方公共団体は、…離島と他の地域との間の交流を拡大するとともに、…離島振興対策実施地域における観光の振興並びに離島振興対策実施地域と国内及び国外の地域との交流の促進について適切な配慮をするものとする。」とされていることから、社会的要請は高く、国が支援し、実施すべき施策である。</p> <p>・事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	地方振興課		課長	長崎 卓
会計区分	一般会計		施策名	7-25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条		関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画 (平成18年11月閣議決定、平成24年度改訂予定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策を総合的・計画的に推進し、地域の発展と住民の生活向上を図るため、豪雪地帯の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、データの収集・とりまとめ・分析検討を行う。</p> <p>・雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査 H24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効率的・効果的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな地域除排雪の取組について実証調査を実施する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(29年度)
	共助等による除雪体制が整備された市町村の数 (特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の数) <参考:平成24年3月時点で122市町村>		成果実績 市町村	-	-	-	182
			達成度 %				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1				
	都市・地域づくり推進調査費		35				
	計		36				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	豪雪地帯は国土の半分を占めており、雪国の全体的動向、地域間比較、広域的課題、雪による社会影響調査など、国が実施する必要性の高い事項に重点をおいている。また、豪雪地帯対策特別措置法や、国が決定する豪雪地帯対策基本計画に関する政策検討の基礎資料として活用される。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<p>○雪害は雪国共通の重大な課題となっている。特に、雪害による犠牲者の削減は、最重要課題であり、克雪体制整備に関わる多様な主体による取組の推進を国が率先して図る事により、地方自治体の克雪体制整備を支援していく。</p> <p>○国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が雪国全体を支援することで、活発な情報交換や事例紹介に資することができ、効率的である。</p> <p>○効果的、効率的な克雪体制の支援を行うため、雪に関する観測結果、雪害状況、防除雪施設、克雪体制の整備状況等、基礎的データの分析・検討を広域的に行う必要がある。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
			<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—